



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日 東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所
 コード番号 5952 URL http://www.amatei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋元 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1236
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,990	3.6	55	—	44	294.2	131	137.3
27年3月期第3四半期	3,852	△2.0	△0	—	11	△51.6	55	177.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 100百万円(△9.4%) 27年3月期第3四半期 111百万円(133.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	10.69	—
27年3月期第3四半期	4.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,267	1,094	20.1
27年3月期	5,106	993	18.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,060百万円 27年3月期 958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	3.4	80	515.4	55	150.0	140	141.4	11.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	12,317,000株	27年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	48,928株	27年3月期	48,582株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	12,268,209株	27年3月期3Q	12,268,943株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調や原油安が続くなか、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策もあり、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の失速、新興国の景気減速への警戒感等に加え、中東の混迷等の地政学的リスクがあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第3四半期における新設住宅着工戸数が704千戸(前年同四半期比4.3%増)と消費税増税の反動により落ち込んだ状況からは持ち直し、特に、住宅建設利用関係区分での持家、貸家の回復は顕著となっております。一方、電気・輸送機器向事業は、国内外での販売が落ち込み、国内では生産調整が続く等需要は低調に推移しました。特に、弱電・OA機器向は現地調達化への回帰の動きがある等、国内にあっては価格競争が激しさを増しており、事業環境は厳しい状況で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,990百万円(前年同四半期3,852百万円、3.6%増)となりました。営業損益は、原材料価格の値下がり増産による生産性の向上による製造コストの低減効果により、55百万円の利益(前年同四半期0百万円の損失)となり、経常利益は、44百万円(前年同四半期11百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、兵庫県福崎町の土地・建物の売却益101百万円を特別利益、固定資産除却損4百万円を特別損失として計上し、法人税、住民税及び事業税が9百万円であったこと等により、131百万円(前年同四半期55百万円)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新設住宅着工の利用関係区分の中の持家・貸家等の持ち直しにより、釘の需要は増加しました。また、輸入商品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったものの、原材料価格の値下がり増産による生産性の向上による製造コストの低減効果により、収益は改善しました。この結果、当セグメント売上高は、前年同四半期比5.6%増の3,179百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ67百万円増加し、191百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向け及びゲーム機器の海外での現地調達化の動きが見られる等、国内での需要は低迷し、また、資材や電力料・外注加工費等の製造コストの増加分を価格に転嫁することが難しい環境が続いています。この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比3.6%減の811百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ7百万円減少し、3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,267百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比160百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ333百万円増加し、3,127百万円となりました。これは現金及び預金が121百万円、建設・梱包向での需要の増加により、受取手形及び売掛金が145百万円、商品及び製品が50百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ173百万円減少し、2,139百万円となりました。これは有形・無形固定資産の新規設備投資額99百万円に対して、減価償却費が121百万円及び兵庫県福崎町の土地・建物等の売却による簿価103百万円の減少によるものであります。また、投資有価証券が第3四半期連結会計期間末の株価の下落により、44百万円減少したこと等も一要因であります。

負債合計は、前年度末に比べ59百万円増加し、4,173百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ39百万円増加し、2,843百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が24百万円、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ20百万円増加し、1,330百万円となりました。これは長期借入金等が増加したことによるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,812百万円(前年度末比52百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増が39百万円であり、長期借入金の返済が497百万円に対して、借入が510百万円であったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,094百万円となり、前年度末に比べ100百万円増加しました。これは当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が131百万円であり、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により、前年度末に比べ29百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の18.8%から20.1%となり、1株当たり純資産は78.16円から86.40円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に発表した平成28年3月期の連結業績予想は、第3四半期短信の開示時点において、電気・輸送機器向は、国内需要の低迷で減収・減益となる見込みであります。建設・梱包向は第4四半期において、売上高は予想の範囲内であり、収益面では予想を上回る見込みとなるため修正はしておりません。また、平成28年3月期の期末配当につきましては、今回の通期業績予想を踏まえ、1株当たり1円を予想しております。なお、業績に影響を与える事象が発生しましたら、適宜お知らせいたします。

なお、平成27年4月21日に発表いたしました、「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」にある固定資産売却益については、当該平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表において計上しました。今後の見通しの中で、固定資産売却益を100百万円で見込んでおりましたが、101百万円の結果となりました。

第3四半期連結会計期間以降のセグメント毎の業績見通しは、次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新設住宅着工が平成27年5月以降、持家・貸家を中心に緩やかな回復基調にあり、平成27年4-12月累計で704千戸、前年同期比4.3%増となりました。平成27年度の新設住宅着工戸数の見込みは、分譲マンションが調整傾向にあるため、900千戸を下回る予想であります。第4四半期の釘の需要は、需要期を過ぎたこともあり、売上高は減少する見込みであります。収益面では、原材料価格の値下がりが増産による生産性の向上による製造コストの低減効果により、予想した収益は確保する見込みであります。しかしながら、円安基調による輸入商品の仕入コストの増加懸念もあるため、販売価格の値上げ及び更なるコストダウンが課題であると認識しております。今後とも、物流コストをはじめとする経費削減に取り組み、販売価格の改善と輸入品コストの低減に努め、当社の特許品である「木割れ最強釘」の拡販、新製品の開発、新規顧客の拡大に努め、新規事業にも取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器メーカーにおいては、一部でネジの海外での現地調達化の動きに回帰しているため、国内需要は低調な動きとなっております。この為、今後の取り組みとしては、客先承認が遅れている多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産により、収益性の高い輸送機器向シェアを高めてまいります。また、販売価格の是正と商社経由販売からユーザー直取引の技術営業に取り組んでまいります。

以上のことにより、当連結会計年度(平成28年3月期)の通期業績見通しにつきましては、売上高5,300百万円、営業利益80百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,591	578,697
受取手形及び売掛金	1,295,672	1,440,675
商品及び製品	654,718	705,525
仕掛品	188,261	200,951
原材料及び貯蔵品	172,258	179,549
前払費用	13,842	14,033
繰延税金資産	7,797	7,797
その他	7,223	4,281
貸倒引当金	△3,400	△3,724
流動資産合計	2,793,964	3,127,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	575,244	522,104
機械装置及び運搬具(純額)	507,085	589,798
土地	790,618	733,542
建設仮勘定	107,128	—
その他(純額)	64,652	64,607
有形固定資産合計	2,044,728	1,910,052
無形固定資産		
ソフトウェア	23,163	24,641
その他	9,442	4,229
無形固定資産合計	32,605	28,871
投資その他の資産		
投資有価証券	174,981	130,841
長期前払費用	177	115
繰延税金資産	808	—
その他	82,694	92,341
貸倒引当金	△23,195	△22,918
投資その他の資産合計	235,465	200,380
固定資産合計	2,312,800	2,139,304
資産合計	5,106,764	5,267,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,022	895,345
短期借入金	1,678,066	1,702,659
未払法人税等	7,069	8,210
未払消費税等	19,463	24,519
未払費用	47,385	47,161
賞与引当金	29,275	23,818
その他	151,459	141,321
流動負債合計	2,803,741	2,843,035
固定負債		
長期借入金	1,082,573	1,110,066
繰延税金負債	24,425	10,188
役員退職慰労引当金	18,394	23,574
退職給付に係る負債	180,690	182,718
資産除去債務	3,442	3,456
固定負債合計	1,309,526	1,330,004
負債合計	4,113,268	4,173,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	254,802	385,899
自己株式	△3,022	△3,058
株主資本合計	907,178	1,038,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,762	21,773
その他の包括利益累計額合計	51,762	21,773
非支配株主持分	34,555	34,037
純資産合計	993,496	1,094,049
負債純資産合計	5,106,764	5,267,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,852,634	3,990,767
売上原価	3,229,949	3,304,202
売上総利益	622,684	686,565
販売費及び一般管理費	623,523	631,012
営業利益又は営業損失(△)	△839	55,553
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	4,180	3,229
受取賃貸料	13,373	1,345
助成金収入	16,894	622
保険解約返戻金	—	4,424
その他	9,193	6,783
営業外収益合計	43,688	16,452
営業外費用		
支払利息	25,172	21,499
その他	6,423	6,138
営業外費用合計	31,595	27,638
経常利益	11,254	44,367
特別利益		
固定資産売却益	69,948	101,381
特別利益合計	69,948	101,381
特別損失		
固定資産除却損	20,172	4,932
特別損失合計	20,172	4,932
税金等調整前四半期純利益	61,030	140,816
法人税、住民税及び事業税	4,582	9,529
法人税等調整額	△2,298	708
法人税等合計	2,283	10,237
四半期純利益	58,747	130,578
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,503	△518
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,243	131,097

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	58,747	130,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,931	△29,988
退職給付に係る調整額	20,351	—
その他の包括利益合計	52,282	△29,988
四半期包括利益	111,029	100,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,526	101,108
非支配株主に係る四半期包括利益	3,503	△518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,010,437	842,196	3,852,634	—	3,852,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	5,181	5,219	△5,219	—
計	3,010,475	847,377	3,857,853	△5,219	3,852,634
セグメント利益又は損失(△)	123,978	11,227	135,206	△136,045	△839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,206
セグメント間取引消去	△124
全社費用(注)	△135,921
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,179,295	811,472	3,990,767	—	3,990,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,056	2,075	△2,075	—
計	3,179,314	813,528	3,992,842	△2,075	3,990,767
セグメント利益	191,468	3,271	194,739	△139,186	55,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,739
セグメント間取引消去	△88
全社費用(注)	△139,098
四半期連結損益計算書の営業利益	55,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,626,299	+3.5
電気・輸送機器向	732,770	△4.8
合計	3,359,069	+1.5

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,229,058	+8.1	369,750	+4.7
電気・輸送機器向	794,560	△5.4	75,120	△20.6
合計	4,023,618	+5.2	444,870	△0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,179,295	+5.6
電気・輸送機器向	811,472	△3.6
合計	3,990,767	+3.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	787,183	20.4	852,443	21.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。